

郊外核の特性と1990年代におけるその変化

— 大阪北郊郊外核と都心・副都心域との比較をもとに —

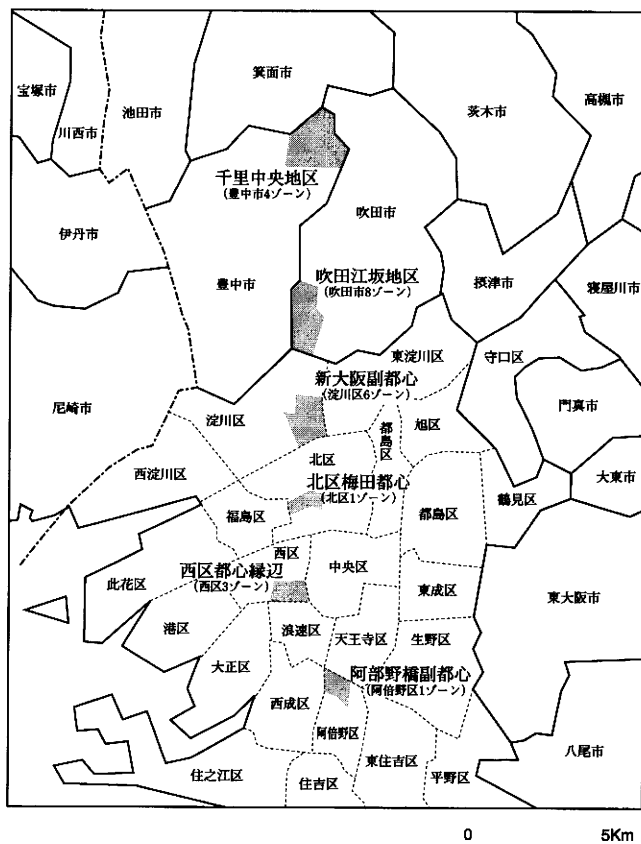
石川 雄 一

I. はじめに

1980年代以降のアメリカ合衆国の都市圏研究のなかで、これまでの郊外化のプロセスの枠組みを超えて、都市圏多核化に関する研究が注目されるようになった。都市圏域の肥大化によって郊外核が都心の機能を補完し、さらに中心市の衰退に連動した都心地区の衰退によって、郊外核が都市圏域の就業活動、消費活動の新たな中心となるに至った。日本の大都市圏域においては、依然として求心性の高い都心機能を維持しつつも、都市圏域の拡大によって郊外核の機能が重視されるようになった。そしてアメリカ合衆国とは性質の異なる多核化の進展が注目されるようになった。

しかし多核化を扱うときの郊外核についての認識は、それぞれの研究者および個々の研究事例においても多様である。拙稿(1996および1997)では、京阪神大都市圏における郊外核の特性の分類およびその変化を検討した。そこでは都市圏居住者の日常的な生活行動の特性を表象するトリップデータを利用したが、個々の郊外核の活動規模や機能については、トリップデータから間接的に読み取る程度にのみにとどめてい

た。またバブル経済が崩壊した90年代には、都心周辺の地価の下落が、オフィス・住宅需要の「郊外から中心」へという逆の流れを生じ、その変化が郊外核の成長に少なからず影響を与えていると考えられる。



第1図 研究対象地区周辺概略図

注) ゾーン名の下段の () 内は、第3回京阪神大都市圏パーストリップ調査時(1990年)の入力ゾーン名である。

そこで本稿では、これまでの研究から、郊外核のなかでも今後の多核化の進展のなかでより重要な意味を持つと考えられる郊外核を取り上げ、事業所（・企業）統計の調査区単位のデータを加えて、より詳細に郊外核の特性および90年代におけるその変化を検討することとする。

今回の研究で取り上げる郊外核は大阪北郊の「吹田市江坂地区」と豊中市の「千里中央地区」である。主として90年のデータを利用した拙稿(1996)ならび80年代の変化を検証した拙稿(1997)では、「吹田市江坂地区」は就業核として最も都心域に近い特性を示し、また「千里中央地区」は消費核としては規模が大きく、計画的なニュータウン内に新規に誕生した典型的な郊外核の景観をなしていた。また両地区は就業核・消費核両面の機能を有しているが、「吹田市江坂地区」は就業核的傾向が、「千里中央地区」は消費核的傾向がやや強い。

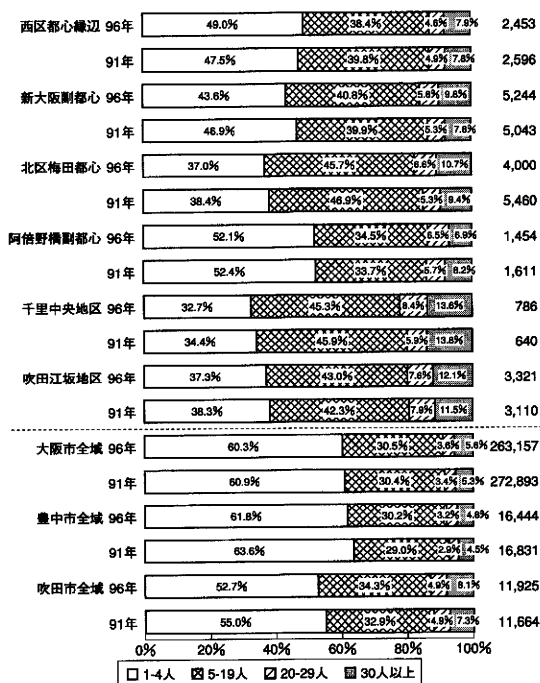
また第1図に示すように、都心のケースとして大阪駅南口周辺の「北区梅田都心」ゾーンと、郊外核と就業人口規模がほぼ同じに設定されている西区東南部の「西区都心縁辺」ゾーンを、副都心のケースとして新大阪駅前周辺の「新大阪副都心」ゾーンとあべの橋・天王寺ターミナル南側周辺の「阿部野橋副都心」ゾーンを、郊外核との相対的な比較のために取り上げることとした。「北区梅田都心」ゾーンは京阪神大都市圏最大の小売商業地区であり、「西区都心縁辺」ゾーンは、CBDの縁辺ではあるがオフィス都心とほぼ同じ機能を持つ。「新大阪副都心」ゾーンはオフィスを中心とした、また「阿部野橋副都心」ゾーンは小売商業活動を中心とした副都心地区である。

複数の郊外核の特性を相互比較する上で必要と

なるのは、都市単位より狭域な範囲のデータである。市区町村レベル以下の多様な小地域統計の入手は容易ではないが、本稿では91年および96年の事業所（・企業）統計の調査区単位のデータ、ならびに第3回京阪神大都市圏パーソントリップ調査（90年）と第4回京阪神大都市圏パーソントリップ調査（2000年）の入力ゾーン単位のデータを利用することにした。そしてこのなかで最もエリアの大きい90年のパーソントリップ調査のゾーンに対象地域を合わせて分析することとした（第1図参照）¹⁾。

II. 郊外核の特性と都心・副都心地区の特性比較

1. 事業所規模と設立時期



第2図 各ゾーンの規模別事業所割合：1991年および1996年

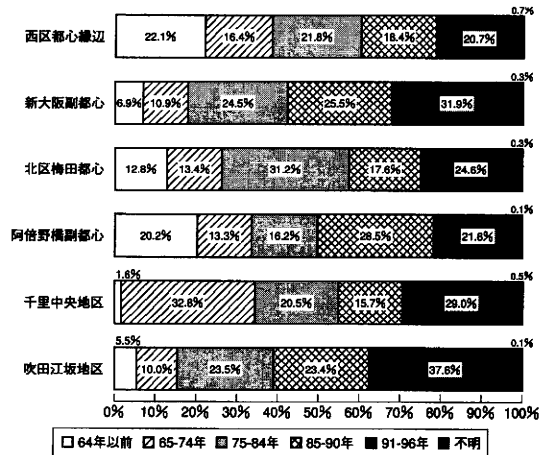
資料：事業所（・企業）統計報告書（1991年，1996年）
注）各グラフの右端は総事業所数

郊外核の特性と1990年代におけるその変化

第2図は事業所規模別の事業所割合を示したものである。参考までにこれらゾーンを含む市別の割合を下段に示した。都市別にみるとインナーシティエリアで小規模事業所を数多く抱える大阪市と大阪市に隣接する小規模工場群を南部に抱える豊中市が、吹田市より小規模事業所の割合が高い。またいずれのケースも市全域よりも核ゾーンの方が小規模事業所の割合が低いが、とくに吹田市・豊中市のケースではその差が大きい。中心市の核ゾーンでは、ゾーン周辺に古くからの事業所が数多く残っている「西区都心縁辺」「阿部野橋副都心」では小規模事業所の割合がやや高いが、新幹線開業以降誕生した「新大阪副都心」やゾーン内の再開発が進んだ「北区梅田都心」の両ゾーンでは、小規模事業所の割合が低く、新たに成長した核ゾーンや再開発が進展した核ゾーンの方が大規模事業所の割合が高いことが示された。

第3図に事業所設立時期別の事業所割合を示したが、「西区都心」「阿部野橋副都心」では64年以前の事業所の割合が高く、「北区梅田都心」では再開発が進んだ80年前後の割合が高い。その他のゾーンでは70年頃以降の割合が高い。とくに計画的なニュータウン内にある「千里中央地区」ではニュータウン建設期の65～74年に集中している。「吹田江坂地区」も含めて郊外地域では近年の事業所の割合が高い。

また第1表をみると、本店事業所及び従業者の割合は都心オフィス地区内の「西区都心縁辺」が高く、大規模事業所の割合が高い「千里中央地区」では支店の割合が極めて高率であった。郊外の「吹田市江坂地区」は、同セクターでより内側の「新大阪副都心」とほぼ同じパターンを示した。



第3図 各ゾーンの事業所設立時期別事業所割合：1996年

資料：事業所・企業統計報告書（1996年）

第1表 会社の本・支別事業所割合および従業者割合：1996年

	会社の本・支別事業所数			会社の本・支別従業者数		
	単	本	支	単	本	支
西区都心縁辺	54.6%	16.8%	28.7%	34.5%	35.3%	30.3%
新大阪副都心	36.1%	11.1%	52.9%	17.7%	22.6%	59.6%
北区梅田都心	18.3%	11.4%	70.3%	10.6%	25.8%	63.6%
阿部野橋副都心	26.5%	8.6%	64.9%	14.4%	25.5%	60.1%
千里中央地区	11.8%	7.0%	81.2%	5.3%	15.0%	79.6%
吹田江坂地区	31.6%	12.2%	56.2%	18.3%	23.9%	57.8%

資料：事業所・企業統計報告書（1996年）

注）単は「単独事業所」、本は「本所・本社・本店」、支は「支所・支社・支店」

2. 産業・職業構成

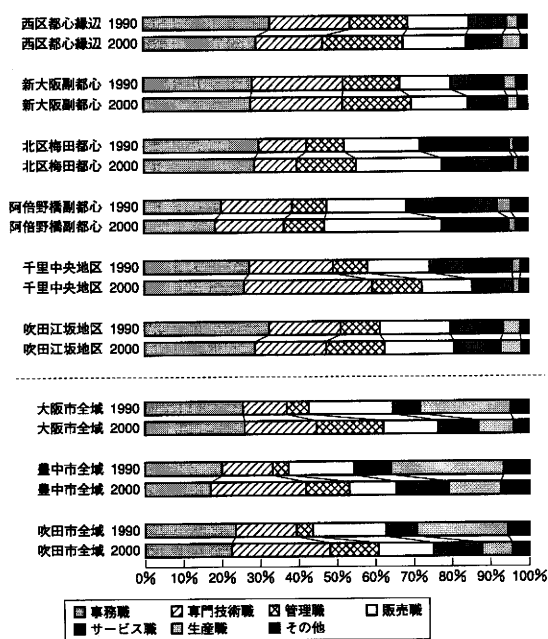
第4図ならびに第5図は、それぞれ職業・産業別従業者の割合を示したものである²⁾。郊外核および都心・副都心地区ともに市全体の割合に比べると、産業構成では製造業の割合が低く、また交通ターミナルが立地する「北区梅田都心」「新大阪副都心」を除くと運輸通信業の割合が低い。職業構成でも産業構成の特色を反映し、生産職の割合が低い³⁾。また市全体に比べて、いずれのゾーンでも専門技術職、管理職、サービス職の割合が高く、

さらに販売職の割合が高い「阿部野橋副都心」を除けば、事務職の割合が高率であった。また「千里中央地区」では金融保険業の割合が市の平均の3～4倍と高率であるが、このことについては次章で述べることにする。

さらに第4図から90年代の変化をみると、取り上げた郊外核、都心、副都心の各地区の変化よりも、それぞれの市域全体の変化のほうが大きいことが読み取れた。大阪市、豊中市、吹田市のいずれにおいても、この10年間でブルーカラー系の職種の割合が大幅に減少したのに対して、郊外核、都心、副都心ではその影響が相対的に小さかった。このことはバブル崩壊期を挟む90年代において、都心や郊外核の成長が伸び悩んだのに対して、もともと製造業をはじめとするブルーカラー系職種

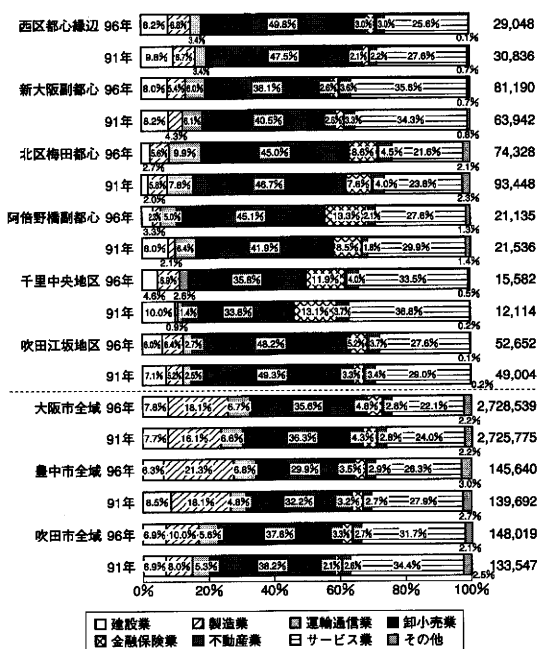
と関連の深い事業所の割合が高い、大阪市のインナーシティエリアや郊外核を構成しない郊外地域における産業構造の変化が激しかったからであるといえる。そのためそれぞれの市域全体のホワイトカラー系職種の比率が、より都心や郊外核に近い割合になっていることが示された。都市圏全域における脱工業化、ホワイトカラー化の進展によって、90年代の郊外核と他地域の変化の違いをみるには、より詳細な分析が必要であることが示唆されよう。

つぎに第6図からそれぞれのゾーンの事業所形態別従業員割合をみると、「新大阪副都心」「西区都心縁辺」は事業所・営業所の占める割合が高く、「吹田江坂地区」も同様である。一方、「阿部野橋副都心」は店舗の占める割合が最も高く、「北区梅



第4図 各ゾーンの職業別就業者数割合の変化 1990～2000年(従業員ベース)

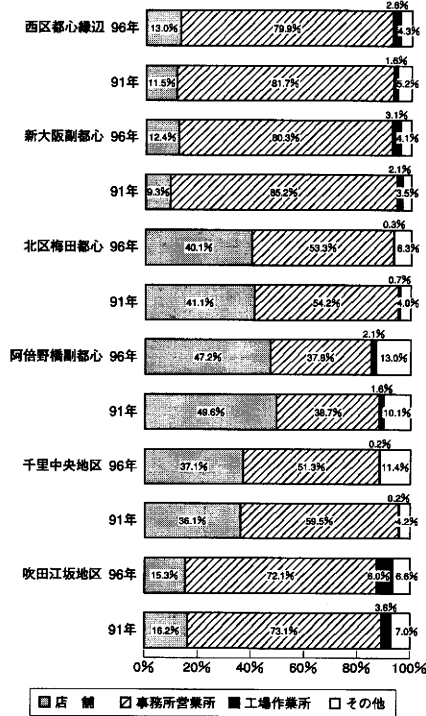
資料：第3回および第4回京阪神大都市圏パーソントリップ調査(1990年, 2000年)



第5図 各ゾーンの産業別従業員割合: 1991年および1996年

資料：事業所(・企業)統計報告書(1991年, 1996年)
注)各グラフの右端は総従業員数

郊外核の特性と1990年代におけるその変化



第6図 各ゾーンの事業所形態別従業者割合：1991年および1996年

資料：事業所（・企業）統計報告書（1991年，1996年）

田都心」「千里中央地区」は事務所・営業所の割合が最も高いが、店舗の割合も高率であった。いずれのゾーンも工場・作業所の占める割合が低く、最高でも96年の「吹田市江坂地区」の6.0%であった。また分類が少し変更されているので単純には比較はできないが、91～96年にかけてはあまり大きな変化がみられなかった⁴⁾。

3. 就業者の性別・年代別の特性

第2表は女性就業者の割合と雇用形態の特色を示したものである。女性就業者の割合は地域間の変動が大きく、その変動は職種別にみるとさらに大きくなる。全般的に都心域に比べて中心市周辺域および郊外地域の方が、中年女性のパートタイ

第2表 女性就業者の割合と雇用形態

	女性割合	内事務職	内販売職	内常雇割合	内女性
西区都心縁辺	32.6%	53.5%	18.2%	82.5%	85.2%
新大阪副都心	34.6%	59.6%	15.4%	87.9%	87.2%
北区梅田都心	43.3%	45.7%	53.2%	88.2%	86.5%
阿倍野橋副都心	47.8%	47.1%	60.6%	86.1%	84.9%
千里中央地区	50.9%	63.0%	55.6%	90.4%	90.1%
吹田江坂地区	37.1%	64.1%	18.5%	87.8%	87.3%
大阪市全域	37.0%	58.6%	25.9%	81.3%	81.1%
豊中市全域	43.2%	62.0%	38.7%	80.1%	80.8%
吹田市全域	40.5%	61.0%	26.3%	85.0%	84.6%

資料：事業所・企業統計報告書（1996年），第3回京阪神大都市圏パーソントリップ調査（1990年）平成2年国勢調査・非収録統計

注）女性事務職，女性販売職のパーセンテージは，職業別女性就業者総数より算出

ム雇用の機会が多いので，女性就業者の割合が高い傾向にある。表に掲げたゾーンの場合，オフィスを中心としたゾーンと小売業活動を中心としたゾーンでその割合は大きく異なるが，都心・副都心と郊外核間の差はほとんどみられなかった。また常雇就業者の割合も都心・郊外核間ではほとんど差がみられず，郊外核のほうが都心縁辺地区よりも高率であった。女性就業者の常雇割合も郊外核の「千里中央地区」で最も高率であった。

拙稿（1998）で指摘したように，性別・年齢階級別でもっとも都心・郊外間で違いの大きいのは，事務職の場合の主として都心での雇用の割合が高い20歳台女性と，販売職の場合の主として郊外地域での雇用の割合が高い40歳台女性である。これらの女性就業者の事務職および販売職における分布の傾向を，都心，副都心の就業核，消費核とそれぞれ比較すると第7図のようになる。両年次を通じて，郊外核でも，ほぼ都心，副都心の各地区と同様に20歳台の割合が高いことが示された。

4. 交通手段と通勤圏・生活行動圏

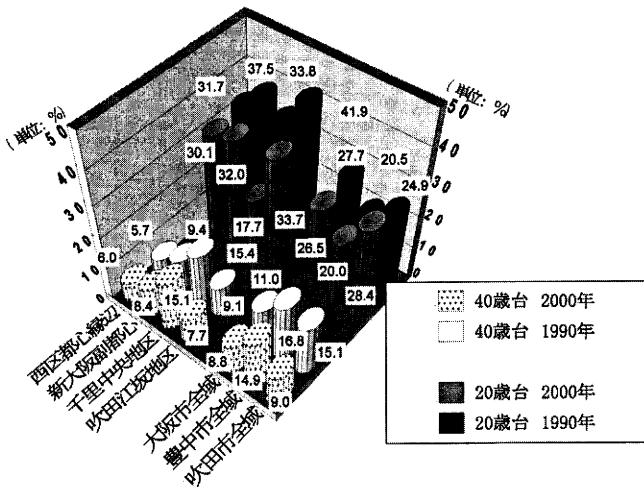
これまでの考察で、都心と郊外地域における経済空間構造の差が大きいにもかかわらず、都心と取り扱った2つの副都心と2つの郊外核との間で

は大きな差がみられないことが明らかとなった。しかしこれまでのアメリカ合衆国における研究事例にもあるように、規模の違いを除けばその差は、もはや中心か周辺かという空間立地上の違いにと

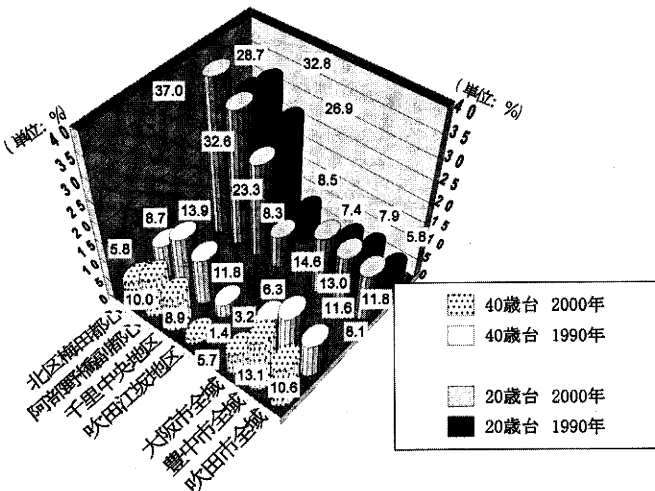
どまりつつあるように考えられる。しかし日本の場合、中心と周辺で利用可能な交通手段が大きく異なるので、第8図にみられるように都心、副都心と郊外核では利用可能な交通手段に非常に大きな違いがみられた。とくに消費活動が主となる自由目的のトリップではその差が大きく、また90年代の変化をみても、出勤目的、自由目的ともに郊外核の方が変化が大きかった⁵⁾。

第9図はパーソントリップ調査(1990年)から、オフィス活動が主体の都心ゾーン、副都心ゾーンと2つの郊外核ゾーンのそれぞれへ向かう出勤目的のトリップの主な出発ゾーンを、それぞれのゾーンへの到着トリップ生成量の割合で示したものである。「西区都心縁辺」ゾーンの場合、図化していないが都心中心部のゾーンと同様にトリップが近隣からのものに集中することなく、広範囲から生成されていることが示された。また「新大阪副都心」ゾーンは、都心縁辺に比べてトリップの主な起点が北部セクターへ偏っている傾向がみられるものの、同様に広範囲から生成されていた。これに対して「吹田江坂地区」「千里中央地区」は、近隣からのトリップ生成割合が高いことが示された。

女性事務職 20歳台・40歳台



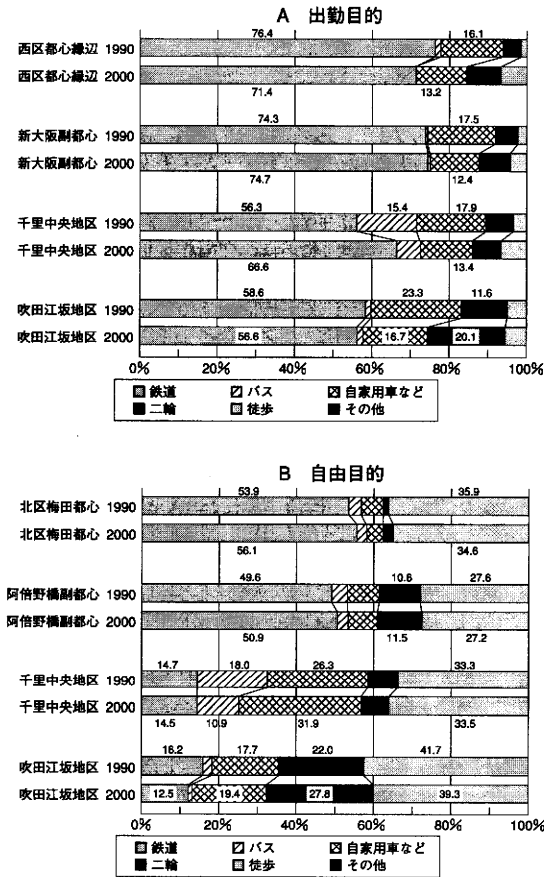
女性販売職 20歳台・40歳台



第7図 主要職業・年齢階級別女性就業者の割合
事務職および販売職

資料：第4回京阪神大都市圏パーソントリップ調査(2000年)
注) 割合は男女合わせた各職業別総就業者数より算出

郊外核の特性と1990年代におけるその変化



第8図 各ゾーンの交通手段別到着トリップ割合の変化
1990～2000年：A 出勤目的，B 自由目的
資料：第3回および第4回京阪神大都市圏パーソントリップ調査

第10図は自由目的のケースを同様に示したものである。ここでは小売業活動が主体の都心、副都心ゾーンと2つの郊外核ゾーンの比較をおこなった。出勤目的トリップと同様に、郊外核ゾーンへの到着トリップは近隣地域からのものが多かった。ただし都心・副都心ゾーンと郊外核の分布パターンの違いには、次の2点も考慮する必要がある。第一に、都心ゾーンの周辺はドーナツ化の進展によってトリップの起点となるべき居住人口が希薄であること。第二に、出勤トリップの場合、これ

までみてきたように都心・副都心・郊外核ではホワイトカラー系職種の割合が高いが、ホワイトカラー系就業者の居住地分布をみると、中心市周辺よりも郊外地域に多いことがあげられる。

III. 郊外核についての若干のコメント

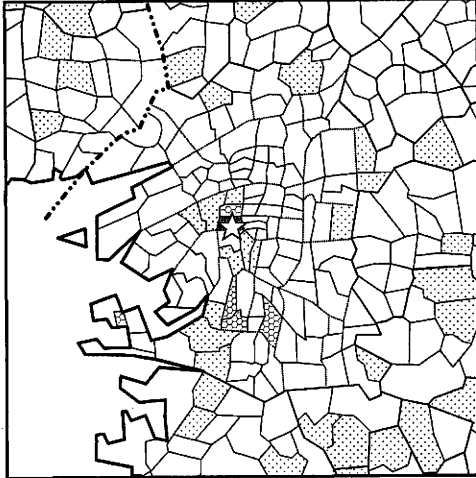
1. 千里中央地区

本稿でとりあげた千里中央地区は、パーソントリップ調査のデータとの整合性を持たせるために、同調査の「豊中市4ゾーン」域としたが、これは豊中・吹田両市にまたがる千里ニュータウン内の豊中市側の北部・中部地区に該当する。ここには新千里北町、新千里西町、新千里東町の地区があるが、全域がニュータウン内で厳格なゾーニングがなされている。そのため小規模小売業活動の中心となる近隣センター以外の事業所は、すべて千里中央駅周辺数ブロックに集中する。

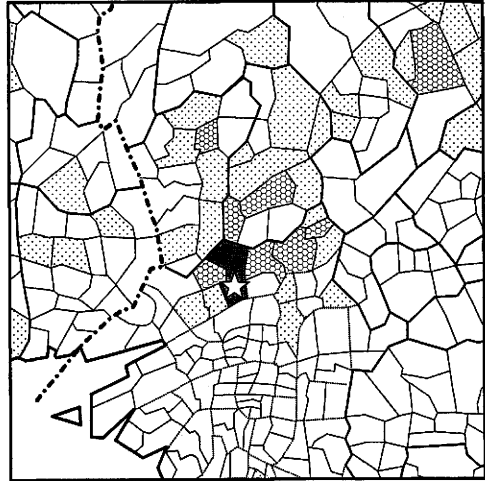
この地区には、公共交通機関として大阪の都心に伸びる北大阪急行のターミナル駅の他に、ニュータウン内外に放射状の路線を多数もつ阪急バスのターミナルが存在する。また自動車交通網として立体交差式の南北方向の新御堂筋と東西方向の大阪中央環状線が交差するジャンクションが南側に隣接し、典型的なアメリカ合衆国の郊外核と類似の景観をなす。ゾーニングが厳格なため、事業所の平面的な拡大は困難であるが、近年、高層化が進み20階建以上のオフィスビルが2本そびえている。この点でも近年のアメリカ合衆国における郊外核の景観変貌と共通するところがある。

駅東側は主に商業地区であるが、ここには2つの百貨店と大手スーパーのほか、小売業・サービス業の支店・単独店舗が小規模テナントとして

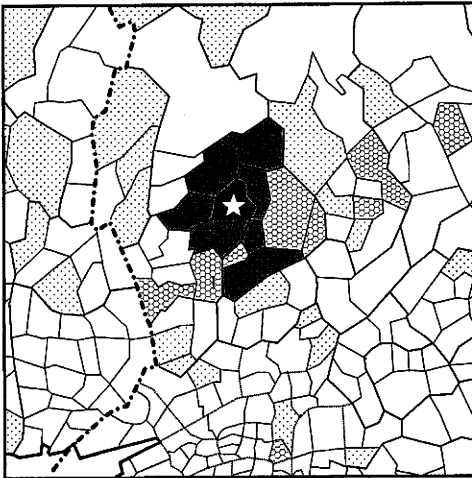
西区都心縁辺ゾーン



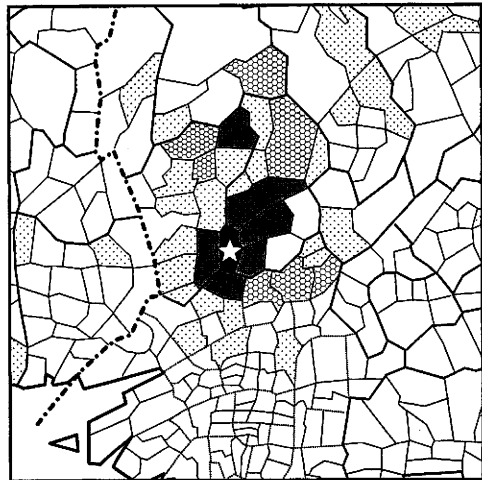
新大阪副都心ゾーン



千里中央地区ゾーン

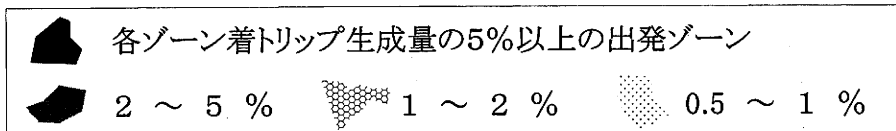


吹田江坂地区ゾーン



0 10km

核ゾーン着トリップ生成割合



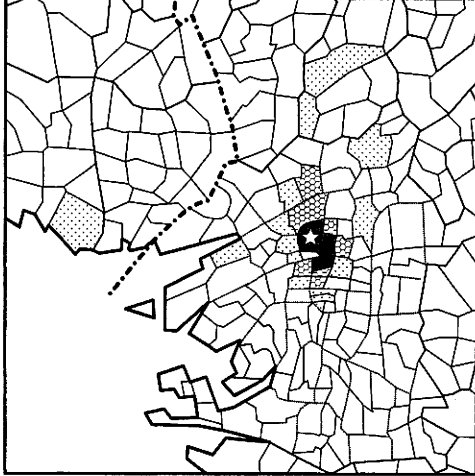
☆ 核ゾーン

第9図 核ゾーンへの主要トリップ出発ゾーン「出勤目的」

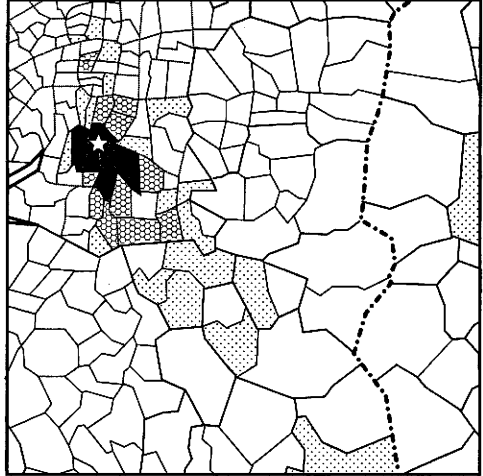
資料：第3回京阪神大都市圏パーソントリップ調査（1990年）

郊外核の特性と1990年代におけるその変化

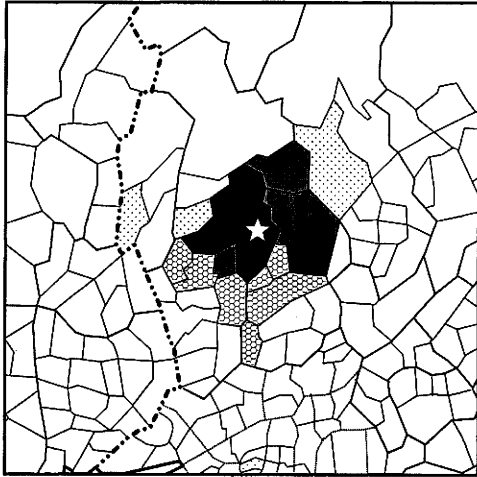
北区梅田都心ゾーン



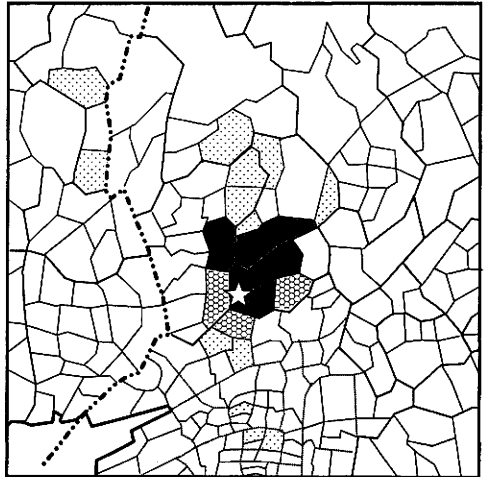
阿部野橋副都心ゾーン



千里中央地区ゾーン

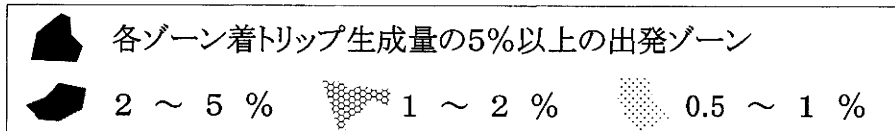


吹田江坂地区ゾーン



0 10km

核ゾーン着トリップ生成割合



☆ 核ゾーン

第10図 核ゾーンへの主要トリップ出発ゾーン「自由目的」

資料：第3回京阪神大都市圏パーソントリップ調査（1990年）

入居する商業ビルが数本立地する。駅の西側（新御堂筋の西側）はオフィス地区で、主として保険会社の単独もしくは複数の系列事業所が入るオフィスビルが立地する。前章でみたように、支店の割合が高く、管理職の割合が低率なのにたいして専門技術職の割合が高率であるが、これは同地区のオフィスゾーンに保険会社の支店が多数立地していることと、それらの多くが他の支店とは業務形態の異なる研究・研修施設として使用されているためである。

いずれにせよ都心から千里中央方向に伸びるセクターは大阪府下最大の発展軸で、都心側には新大阪副都心、吹田江坂地区があり、さらにより外延には箕面市の卸売地区（船場繊維卸商団地）があり、田園風景の残るはるか北郊の一角にまで都心に類似した景観を有する空間が点在する。

2. 吹田江坂地区

吹田江坂地区は60年代後半の鉄道路線開通までは、開発の遅れたセクターにあったが、千里ニュータウン建設・新大阪駅開業にあわせた北大阪急行（地下鉄御堂筋線と相互乗入れ）江坂駅誕生後の70年前後より、郊外核として急激に成長した。駅周辺にはいまでも僅かではあるが農地が点在し、農村的集落地区も残存する。

千里中央地区とおなじくパーソントリップ調査のゾーン（吹田市8ゾーン）にあわせたので、範囲は吹田市の江坂町のみならず、江の木町、垂水町、豊津町、広芝町、芳野町の範囲を含むゾーンデータをこれまでとりあげてきたが、実質的な事業所集中地区は江坂駅を中心とする東西2ブロック、南北数ブロックである。他にバス停があるが、路線網は千里中央地区に比べるとはるかに少ない。

南北方向の高架式の鉄道路線沿いに高層化が進んでいるが、単独事業所オフィスビルは少なく、多数の店舗および事務所からなる複合ビルか、もしくは2階もしくは3階以上に住居を含む混合ビルが多い。全般的に小規模事業所が多いが、保険業、流通業の単独もしくは系列事業所オフィスビルも数本存在する。また裏通りに入ると土地利用はさらに複雑になり、住居・オフィス混合ビルの他に、マンション、工場・作業場、月極駐車場さらに若干の農地も混在するが、オフィス機能が蚕食しつつある状況にある。

IV. おわりに

これまで考察してきたように、中心市 vs 郊外地域、あるいは都心、インナーシティエリア vs 郊外地域という枠組みでは、就業構造に大きな違いがみられるものの、都心、副都心、郊外核の間では、女性の就業構造の特性も含めて産業・職業構造には、その規模の差の他には、それほど大きな違いがみられなかった。ただし都心、副都心と郊外核がまったく同じ特性を持つようになったのではない。事業所の設立時期や本支社の比率などでは違いが大きく、また就業活動や消費活動に伴う人々の生活行動パターンではその差は顕著にみられた。今回の研究は京阪神大都市圏の一部の地域のみ取り上げたが、大都市圏における中心と郊外の枠組みの概要は、郊外核成長以前とあまり変わるところがないことが示された。

本稿作成には平成13年度長崎県立大学国際文化経済研究所国内調査旅費ならびに平成14年度科学研究費基盤研究(B)(1) (課題番号：14380027, 研究代表者：

郊外核の特性と1990年代におけるその変化

富田和暁（大阪市立大学大学院文学研究科）の補助金の一部を使用した。またパーソントリップ調査データの使用と公表に関しては、京阪神都市圏交通協議会データ管理委員会の許可を得た。

注

- 1) 研究対象地域における90年のパーソントリップ調査と2000年のパーソントリップ調査のゾーンは「新大阪副都心」「阿倍野橋副都心」の2ゾーンを除けば、同一である。これらの2ゾーンについては2000年のパーソントリップ調査時には共に2ゾーンに分割されている。また事業所（・企業）統計の調査区は、さらに詳細な小地域から構成されている。たとえば分析対象ゾーンは、「千里中央地区」で96年の事業所企業統計の25調査区から構成され、「吹田江坂地区」では同様に110調査区から構成されている。
- 2) このうち第3図の職業別就業者については、調査単位が事業所である事業所統計では把握が不可能で、また国勢調査からではゾーン単位のデータ収集が困難なため、90年のパーソントリップ調査に関しては個人属性データのうちの職業別就業先ゾーンを代用し、また2000年のパーソントリップ調査については、出勤目的による移動の職業別到着トリップ数から求めた。90年の属性地と2000年の出勤トリップ数ということで、データの取り方が少し異なるため、両年次のデータを単純に比較することはできないが、構成割合に関してはほとんど影響がないものと考えられる。同データは両年次ともにおよそ2～3%の抽出データである。
- 3) ここでいう生産職とは「技能工、生産工程作業員および労務作業員」などのブルーカラー系の職種である。
- 4) 91年と96年の分類に違いを上げると、91年には「事務所」「営業所」が独立していること。96年には「事務所及び営業所」が同分類となった代わりに新たに「輸送センター・配送センター」が独立したことがあげられる（ここではその他に含む）。なお図中のその他には「自家用倉庫・自家用油槽所」「一般の住居と区別しにくい事業所」「その他（旅館・病院・神社・学校など）」が含まれる。
- 5) 自由目的トリップの内訳は「買い物」「食事・娯楽」「通院」「習い事」などである。

文献

石川 雄一(1996)：京阪神大都市圏における多核化の動向と郊外核の特性。地理学評論，69，387-

414。

石川 雄一(1997)：大都市圏における多核化の展開と通勤流動パターンの変化—京阪神大都市圏における1980～90年の動向。金沢経済大学経済研究所年報，17，23-47。

石川 雄一(1998)：雇用の郊外化と性別就業構造の変容—大阪都市圏における1970～90年の動向—「地理学の諸相—「実証」の地平—」（関西大学文学部地理学教室編）所収，大明堂，517-528。